事業事前評価表

国際協力機構南アジア部南アジア第二課

１．案件名（国名）

国名：パキスタン・イスラム共和国
案件名：空港保安強化計画
The Project for Improvement of Airport Security

２．事業の背景と必要性

⑴ 当該国におけるテロ対策の現状と課題

パキスタンでは 2011 年 1,966 件のテロが発生し、死者 2,913 人、負傷者 5,824 人に上った。過去最悪のテロ発生数を記録した 2009 年（2,586 件）、それに次ぐ 2010 年（2,113 件）からは減少したが、引き続き高い水準で推移している。国際空港は物流と人の移動を担う経済活動の拠点であることから、テロの標的として常に高い脅威に晒されている。しかしながら、パキスタンの主要な空港であるカラチ、ラホール、イスラマバードの各国際空港は、保安上の国際的要件（コンピュータ断層撮影（CT）X 線検査装置の導入等を求める米国及び欧州連合（EU）の基準）を満たしていないのが現状である。

⑵ 当該国におけるテロ対策における本事業の位置づけ及び必要性

パキスタン政府は反テロリズム法に基づき、武器保有の規制、テロ特別法廷の設置、国境警備の強化等に取り組んでおり、テロ事件の発生を防止することを重要目標として掲げている。特にテロ行為の標的となりやすい空港の保安強化も同法の一部に位置づけられ、国家民間航空保安プログラムに基づいて、空港管理者である民間航空庁（CAA）が主体になって、国際的要件に準じた保安対策の強化を進めている。近年のテロ事件の多くが爆弾テロ・自爆テロであることから、爆発物の空港内や航空機への持ち込みを事前に発見し、防止することを重要視している。しかし、コンピュータ断層撮影（CT）X 線検査装置等の受託手荷物用検査機材並びに車両用検査機材がなく、国際的要件を満たす機材による検査ができない状況である。本計画はこれら機材の整備と運営維持管理に関する人材育成を行い、国際空港における旅客や貨物の検査の徹底・強化を支援するものである。

⑶ テロ対策に対する我が国及び JICA の援助方針と実績

対パキスタン国別援助方針の事業展開計画には、重点分野に「国境地域等の安定化・バランスの取れた発展」が掲げられ、「テロ対策支援」が開発課題に位置付けられており、本計画はこれに合致する。なお我が国は 2009 年「テロの脅威に対処するための新戦略」を発表し、パキスタン政府のテロ対策を支える経済基盤強化に向けた支援を打ち出している。

⑷ 他の援助機関の対応

2012 年に英国が本計画の対象 3 国際空港に「ふき取り式爆発物検査装置（手荷物に残留する爆発物の微量な成分から痕跡物を検知する装置）」を整備した。

３．事業概要

⑴ 事業の目的

カラチ、ラホール、イスラマバードの主要 3 国際空港において、保安機材を整備することにより、保安体制の強化及びテロ対処能力の向上を図り、もって国際的要件（コンピュー

タ断層撮影（CT）X 線検査装置の導入等を求める米国及び欧州連合（EU）の基準）を満たすセキュリティレベルの実現に寄与するものである。

⑵ プロジェクトサイト/対象地域名

パキスタン国内の主要 3 国際空港（カラチ、ラホール、イスラマバード）

（各都市の人口は次のとおり : カラチ 約 1,900 万人(2010)、ラホール 約 990 万人(2010)、イスラマバード 約 120 万人（2009））

⑶ 事業概要

1) 土木工事、調達機器等の内容
   - 受託手荷物爆発物検知装置：イスラマバード 5 台、カラチ 5 台、ラホール 4 台
   - 車両検査用 X 線装置：イスラマバード・カラチ・ラホール各 1 台
   - 貨物車両検査用 X 線装置：イスラマバード・カラチ・ラホール各 1 台
2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容
   設計・調達監理/受託手荷物爆発物検知装置（CT 機）運用指導、同運用指導者育成（対象は空港保安隊（Airport Security Force: ASF）の職員）
3) 調達・施工方法
   いずれの機材も第三国調達、受注生産となる。

⑷ 総事業費/概算協力額

総事業費 19.73 億円（概算協力額（日本側）：19.46 億円、パキスタン国側：0.27 億円）

⑸ 事業実施スケジュール（協力期間）

2013 年 8 月～2015 年 7 月を予定（計 24 ヶ月。詳細設計、入札期間を含む）

⑹ 事業実施体制（実施機関/カウンターパート）

民間航空庁（Civil Aviation Authority: CAA）

⑺ 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮
   ① カテゴリ分類：C
   ② カテゴリ分類の根拠：JICA 環境社会配慮ガイドライン（2010 年 4 月）に基づき環境や社会への望ましくない影響が最小限か殆どないと考えられるため。
2) 貧困削減促進　該当なし
3) 社会開発促進（ジェンダーの視点、エイズ等感染症対策、参加型開発、障害者配慮等）
   該当なし

⑻ 他事業、ドナー等との連携・役割分担

2012 年に英国が本計画の対象 3 国際空港に「ふき取り式爆発物検査装置」を整備しており、本計画で整備する「爆発物検査装置」の補助装置として活用される。

⑼ その他特記事項

特になし

４．外部条件・リスクコントロール

⑴ 事業実施の前提条件

電力線の設置（全機材）や舗装の撤去・新設（車両検査用 X 線装置）は先方負担の準備工事として各機材の据付までに完了する必要があるため、協議議事録において機材の据付け前にこれら準備工事を完了させる旨パキスタン側と合意取付済み。

(2) プロジェクト全体計画達成のための外部条件
治安情勢が現状よりも悪化しない。

５．過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

(1) 類似案件の評価結果
過去の類似案件では、保安機材は特殊性が高いため相手国の運用実績や維持管理能力の欠如により適切に運用管理されない事例があり課題として指摘されている。

(2) 本事業への教訓
本計画で整備予定の受託手荷物爆発物検知装置（CT 機）はパキスタンに初めて導入される機材であるため、ソフトコンポーネントにより運用指導、及び運用指導者育成を行う。

６．評価結果

以下の内容により本案件の妥当性は高く、また有効性が見込まれると判断される。

(1) 妥当性
本計画はパキスタン政府のテロ対策強化及び我が国のパキスタン政府に対するテロ対策支援の方針に合致する。また近年テロが多発する中で主要 3 空港の検査機材は国際的要件（コンピュータ断層撮影（CT）X 線検査装置の導入等を求める米国、EU の基準）を満たしていない為、保安機材整備を行う本計画の緊急性・妥当性は高い。

(2) 有効性
1) 定量的効果

指標名	基準値 （2012 年）	目標値（2018 年） 【事業完成 3 年後】
国際的要件を満たすセキュリティ検査機材による旅客手荷物の安全性の確認後、出発する航空機の割合（%）	全 3 空港　0	全 3 空港　100
国際的要件を満たすセキュリティ検査機材による安全性を確認後、エアサイドに入場する車両の割合（%）	全 3 空港　0	全 3 空港　100

2) 定性的効果
主要 3 国際空港におけるテロ発生のリスクが低減する。

７．今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標
6.(2) 1)のとおり。

(2) 今後の評価のタイミング
・事後評価　　事業完成 3 年後

以　上